

令和 3 年第 1 回定例会（2 月議会）

予算特別委員会福祉環境分科会提出資料

—— 補正予算（国補正予算関係等） ——

令和 3 年 2 月 1 9 日

健 康 福 祉 部

目 次

◎ 補正予算関係

1	新型コロナウイルス感染症陽性患者の入院治療を行う医療従事者 慰労金支給事業【R3年度】	(福祉政策課)	1
2	(新) 新型コロナウイルス対策生活応援事業【R3年度】	(地域・家庭福祉課)	2
3	児童福祉施設等衛生管理体制確保支援事業【R3年度】	(地域・家庭福祉課)	3
4	高齢者施設等防災・減災対策等推進事業【R2年度】	(長寿社会課)	4
5	(新) 高齢者福祉施設における新型コロナウイルス感染症抗原検査 事業【R2年度】	(長寿社会課)	5
6	新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス継続支援事業 【R3年度】	(長寿社会課)	6
7	障害者県地域生活支援事業【R2年度】	(障害福祉課)	7
8	(新) 就労継続支援事業所への生産活動支援事業【R2年度】	(障害福祉課)	8
9	(新) 障害福祉施設における新型コロナウイルス感染症抗原検査 事業【R2年度】	(障害福祉課)	9
10	障害児・者施設整備補助事業【R2年度】	(障害福祉課)	10
11	新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス継続支援事業 【R3年度】	(障害福祉課)	11
12	妊娠・出産への健康づくり支援事業【R2年度】	(保健・疾病対策課)	12
13	感染症患者入院治療費【R2年度】	(保健・疾病対策課)	14
14	新興感染症対策事業【R2年度】	(保健・疾病対策課)	15
15	新興感染症対策事業(新型コロナウイルス感染症分)【R3年度】	(保健・疾病対策課)	16
16	(新) 新型コロナウイルス感染症対策事業【R2年度】	(医務薬事課)	19
17	新型コロナウイルス感染症対策事業【R3年度】	(医務薬事課)	22

事業概要

福祉政策課

事業名	内容
新型コロナウイルス感染症陽性患者の入院治療を行う医療従事者慰労金支給事業 340,418千円 (国 340,413 諸 5)	1 事業目的 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止に最大限の注意を払いながら、強い使命感を持って陽性患者の入院治療に従事している医師や看護師等に対し、慰労金を支給する。 2 事業内容 (1) 対象機関 新型コロナウイルス陽性患者の入院を受け入れた病院 (2) 対象者 令和2年7月1日から令和3年3月31日までの間に、新型コロナウイルス陽性患者の入院治療に直接従事した医師、看護師等 (3) 支給金額 1人当たり20万円 (4) 申請方法 原則、病院が支給対象者分をとりまとめて県に申請 病院を通じての申請が難しい場合は、病院の勤務証明等を添付して個人申請することも可能

事業概要

地域・家庭福祉課

事業名	内 容						
⑨ 新型コロナウイルス対策生活応援事業 3,569,088千円 〔国 3,569,062 諸 26〕	1 事業目的 新型コロナウイルス感染症の影響により、感染予防対策に係る負担が増加している低所得世帯や子育て世帯に対する生活支援と地域経済の下支えを目的として、商品券を配布する。 2 実施主体 県、市町村 3 事業内容 (1) 対象者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象要件</th><th>対象者数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年1月1日時点で秋田県内の市町村に住居票があり、住居票上の世帯員全員の令和3年度の住民税が非課税である世帯（生活保護世帯を含む）の世帯員</td><td>約23万人</td></tr> <tr> <td>令和3年1月1日時点で秋田県内の市町村に住居票があり、児童手当（令和3年1月分）を受給している世帯（公務員世帯・特例給付世帯を除く）の児童</td><td>約8万人</td></tr> </tbody> </table> ※非課税世帯分と児童手当分は重複支給はしない。 (2) 予算内訳 ・配布総額 3,100,000千円(1人当たり1万円) ・市町村事務費 440,000千円 ・県事務費 29,088千円 (3) 商品券について 市町村単位での発行を基本としつつ、市町村の判断により、商工会単位など広域エリアでの実施も可能とする予定。	対象要件	対象者数	令和3年1月1日時点で秋田県内の市町村に住居票があり、住居票上の世帯員全員の令和3年度の住民税が非課税である世帯（生活保護世帯を含む）の世帯員	約23万人	令和3年1月1日時点で秋田県内の市町村に住居票があり、児童手当（令和3年1月分）を受給している世帯（公務員世帯・特例給付世帯を除く）の児童	約8万人
対象要件	対象者数						
令和3年1月1日時点で秋田県内の市町村に住居票があり、住居票上の世帯員全員の令和3年度の住民税が非課税である世帯（生活保護世帯を含む）の世帯員	約23万人						
令和3年1月1日時点で秋田県内の市町村に住居票があり、児童手当（令和3年1月分）を受給している世帯（公務員世帯・特例給付世帯を除く）の児童	約8万人						

事業概要

地域・家庭福祉課

事業名	内容
児童福祉施設等衛生管理体制確保支援事業 46,291千円 (国 35,380) (一 10,911)	1 事業目的 児童福祉施設等における児童等への個別対応の実施に係る借家の借上げや協力者等の確保への助成等により、新型コロナウイルス感染症の予防及び拡大防止を図る。 2 実施主体 県、児童養護施設等 3 事業内容 (1) 児童相談所等における濃厚接触者等への個別対応 15,075千円 児童相談所一時保護所において濃厚接触者等の個別対応を行うための借家の借上げや対応人員の確保を行うとともに、児童養護施設等で個別対応を行うための経費に対して補助する。 (2) 児童養護施設等における衛生用品の購入等及び施設消毒 16,000千円 ○対象施設 【県施設】 児童相談所（3箇所）、女性相談所、千秋学園 【児童福祉施設等】 児童養護施設（4施設）、乳児院（1施設）、里親（25人）、ファミリーホーム（2施設）、母子生活支援施設（4施設）、婦人保護施設（1施設） (3) その他の感染症対策の強化 15,216千円 濃厚接触者等の一時保護に使用する車両を整備するとともに、児童相談所と各関係機関とのリモート面接を行うための機器整備を行う。

事業概要

長寿社会課

事業名	内 容
高齢者施設等防災・減災対策等推進事業	1 事業目的 大雨等の自然災害に備えて、避難手段の確保と避難時間の短縮を図るため、利用者が円滑で安全な避難ができるような設備整備に必要な費用の一部を助成する。 また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、多床室の個室化改修に要する経費に対して助成する。
82,728千円	2 実施主体 広域型の高齢者施設等の設置者
(国 72,190)	3 事業内容
(債 1,200)	(1) 高齢者施設等における多床室の個室化改修支援事業
(一 9,338)	51,115千円
	①補助先 (福)六郷仙南福祉会
	・施設名称 特別養護老人ホームロートピア仙南(美郷町)
	・施設定員 60名
	・総事業費 56,430千円
	・補助予定額 39,120千円(国10/10)
	②補助先 (株)レストラン二条
	・施設名称 ショートステイはまなす温泉(能代市)
	・施設定員 41名
	・総事業費 30,772千円
	・補助予定額 30,772千円(国10/10)

事業概要

長寿社会課

事業名	内容
⑧ 高齢者福祉施設における新型コロナウイルス感染症抗原検査事業 91,504千円 (国 91,504)	1 事業目的 高齢者福祉施設入所者及び職員の新型コロナウイルスにかかる検査機会の拡大を図り、早期に感染者を発見することにより感染の拡大を抑止する。 2 実施主体 県 3 事業内容 希望する施設に対し、新型コロナウイルス感染症の抗原検査キット等を配布し、嘱託医等の判断に基づき、施設において抗原検査を実施できる体制を整備する。 ・ 配布対象 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院等（220施設） ・ 配布内容 抗原検査キット 個人防護具セット（防護服、フェイスガード等） ・ 配布数 13,000テスト分（予定）

抗原検査キットの活用スキーム

```

graph LR
    A[入所者や職員に発熱等の症状あり] --> B[嘱託医等の医師に相談]
    B --> C{医師の判断}
    C --> D[診療・検査医療機関を受診  
(医師の判断により、PCR検査を実施)]
    C --> E[施設内で抗原検査キットによる検査実施]
    E -- 陽性 --> D
  
```

事業概要

長寿社会課

事業名	内容
新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス継続支援事業 79,815千円 (国 32,400) (入 47,415) 【地域医療介護総合確保基金】	1 事業目的 感染症の発生による掛かり増し経費等に対して支援するとともに、感染施設等に対して応援職員を派遣する体制を整備することにより、感染症発生時においても必要な介護サービスが継続して提供される体制を強化する。 2 事業内容 (1) 緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業 42,127千円 ①実施主体 介護サービス事業所等 ②補助対象 ・新型コロナウイルス感染者が発生又は濃厚接触者に対応した介護サービス事業所等 ・通所系サービス事業所であって新型コロナウイルス感染症の流行に伴い居宅でサービスを提供する事業所 ・感染者が発生した施設等の利用者の受入及び応援職員の派遣を行う介護サービス事業所等 ③補助率 10/10 【補助対象経費】 ・緊急時の介護人材確保にかかる費用 ・職場環境の復旧・環境整備に係る費用 (消毒・清掃費用、衛生用品の購入費用 等) ・連携により緊急時の人材確保支援を行うための費用 (2) 緊急時介護人材応援派遣に係るコーディネート事業 37,688千円 ①コーディネート機能の確保 ・緊急応援コーディネーターの配置(県社協へ委託) ②応援職員等への支援 ・職員応援金 感染発生施設派遣：200千円、別施設等派遣：50千円 ・施設等支援金 感染症発生施設等：上限6,000千円 ・応援元施設支援金：派遣人数×派遣日数×10千円 ③施設職員向け感染症対応研修会の開催 ・8圏域ごとに1回(秋田周辺は3回)計10回 ④事務費

事業概要

障害福祉課

事業名	内容
障害者県地域生活支援事業 10,217千円 (国 6,399) (一 3,818)	1 事業目的 障害福祉サービス事業所等において、ロボット技術やICTの活用により、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や職員の業務負担軽減を図る。 2 実施主体 事業者 3 事業内容 (1) 障害福祉分野のロボット等導入支援事業 2,335千円 障害者支援施設等で介護ロボットや見守りセンサーなどを導入する際の経費を助成する。 ・補助対象 障害者支援施設、グループホーム ほか ・対象経費 移乗介護、入浴支援機器：100万円以下 移動支援、排泄支援、見守り機器 ：30万円以下 ・限度額 障害者支援施設：210万円／事業所 グループホーム：150万円／事業所 その他事業所：120万円／事業所 ・補助率 10／10（国2／3、県1／3） (2) ⑨障害福祉分野のICT導入モデル事業 7,882千円 ①ICT導入経費補助 7,598千円 障害福祉サービス等事業所でICTを導入する際の経費を助成する。 ・補助対象 障害福祉サービス等事業所 ・対象経費 タブレット端末、ソフトウェア導入経費等 ・限度額 全事業所：100万円／事業所 ・補助率 10／10（国2／3、県1／3） ②ICT研修の実施 284千円 補助を希望する事業所を対象に、ICT導入に伴う研修を実施する。

事業概要

障害福祉課

事業名	内 容
⑨ 就労継続支援事業 所への生産活動支援事業 3,000千円 (⑩ 3,000)	1 事業目的 新型コロナウイルス感染症が拡大する中、新たな生産活動により工賃向上に取り組む就労継続支援事業所を支援し、利用者の賃金・工賃の確保を図ることを目的とする。 2 実施主体 県 3 事業内容 商品開発や販路拡大など、減収への対策として新たな生産活動に取り組む事業所に対して助成する。 ・ 補助対象 就労継続支援事業所 ・ 対象要件 新型コロナウイルス感染症の影響により減収し、新たな生産活動に取り組んでいること。 ・ 補助率 10/10 ・ 補助上限 1事業所当たり500千円 ・ 積 算 500千円×6事業所

事業概要

障害福祉課

事業名	内容
⑧ 障害福祉施設における新型コロナウイルス感染症抗原検査事業 23,138千円 (国 23,138)	1 事業目的 障害福祉施設入所者及び職員の新型コロナウイルスにかかる検査機会の拡大を図り、早期に感染者を発見することにより感染の拡大を抑止する。 2 実施主体 県 3 事業内容 希望する施設に対し、新型コロナウイルス感染症の抗原検査キット等を配布し、嘱託医等の判断に基づき、施設において抗原検査を実施できる体制を整備する。 ・ 配布対象 障害者支援施設、障害児入所施設（49施設） ・ 配布内容 抗原検査キット 個人防護具セット（防護服、フェイスガード等） ・ 配布数 3,300テスト分（予定）

抗原検査キットの活用スキーム

```

graph LR
    A[入所者や職員に発熱等の症状あり] --> B[嘱託医等の医師に相談]
    B --> C[医師の判断]
    C --> D[診療・検査医療機関を受診  
(医師の判断により、PCR検査を実施)]
    C --> E[施設内で抗原検査キットによる検査実施]
    E -- 陽性 --> D
  
```

The flowchart illustrates the process of using antigen test kits. It starts with a vertical box on the left stating '入所者や職員に発熱等の症状あり' (Symptoms of fever, etc. in residents or staff). An arrow points to a second vertical box '嘱託医等の医師に相談' (Consult with designated doctors or other doctors). From there, an arrow points to a dashed box labeled '医師の判断' (Doctor's judgment). This dashed box has two outgoing arrows: one to a light blue box '診療・検査医療機関を受診 (医師の判断により、PCR検査を実施)' (Visit medical institution for treatment and examination (PCR test performed based on doctor's judgment)) and another to a dark blue box '施設内で抗原検査キットによる検査実施' (Conduct examination using antigen test kit in facility). An arrow labeled '陽性' (Positive) points from the facility examination box up to the medical institution box.

事業概要

障害福祉課

事業名	内 容				
障害児・者施設整備補助事業 341,701千円 (国) 227,800 (債) 97,700 (一) 16,201	1 事業目的 障害福祉サービスを提供する障害児・者施設の整備を促進することにより、障害児・者の福祉の向上を図る。				
	2 事業内容				
	(単位：千円)				
	設置主体 事業所名	設置 場所	整備 区分	種別・定員(人)	補助額
	(福) 秋田県民生協会 障害者支援施設 グリーンハウス	北 秋 田 市	大規模 修繕等	生活介護 55 施設入所 50 支援 短期入所 ー	16,554
(福) 能代ふくし会 能代地域生活支援センター	能代市	創設	就労継続 30 支援B型 共同生活 14 援助 短期入所 2 児童発達 10 支援 放課後等 10 デイサービス	270,547	
(株) 大日向建築 (仮称) グループホーム大平	に か ほ 市	創設	共同生活 10 援助	24,600	
シャイニングワンスターズ(株) (仮称) イオ赤坂	横手市	創設	共同生活 10 援助 短期入所 1	30,000	
計			4施設	341,701	
3 補助率 3／4 (国 1／2、県 1／4)					

事業概要

障害福祉課

事業名	内 容
新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス継続支援事業 8,550千円 (国 5,433) (一 3,117)	1 事業目的 障害福祉サービス事業所等で新型コロナウイルス感染症が発生した場合の掛かり増し経費を補助するとともに、応援職員を派遣する体制を整備し、必要なサービスを継続して提供する体制を確保する。 2 事業内容 (1) 障害福祉サービス継続支援事業 5,370千円 障害福祉サービス事業所等で、感染症が発生した場合等に、必要な障害福祉サービスを継続してできるよう、通常の障害福祉サービスの提供時では想定されない、かかり増し経費を補助する。 ・補助対象 障害福祉サービス事業所等 ・補助率 10/10 (国2/3、県1/3) ・補助上限 事業所種別毎に設定 (例) 生活介護 631千円 放課後等デイサービス 257千円 (2) 緊急時応援コーディネート事業 2,780千円 障害者支援施設等で感染症が発生した場合に、当該施設運営法人のみでの対応が困難になることが想定されることから、別の法人からの応援職員の派遣等についてコーディネートを行う。 ・秋田県社会福祉協議会への委託 (3) 障害福祉サービス継続支援事業事務費 400千円 上記事業の実施に係る事務費

事業概要

保健・疾病対策課

事業名	内 容
妊娠・出産への健康づくり支援事業 22,388千円 (国 14,931) (入 16,503) (一 △9,046)	1 事業目的 健康保険適用外である「特定不妊治療」に係る治療費助成について、国の支援事業拡充を受け、現行の助成措置の拡充を図るとともに、県単独で実施する助成回数の上乗せ部分についても併せて拡充し、不妊治療の経済的負担の軽減により出産を希望する世帯を広く支援する。 2 実施主体 県 3 事業内容 幸せはこぶコウノトリ（不妊治療総合支援）事業 （１）不妊治療に要する治療費の助成 16,180千円 健康保険適用外である「特定不妊治療」に係る治療費の一部を助成する。 ・対象者 43歳未満（妻）及び配偶者（夫） （事実婚夫婦も対象） ※夫婦合算所得730万円未満の所得制限 撤廃 「特定不妊治療」とは、「体外受精」及び「顕微授精」をいう。 （２）秋田市不妊治療支援事業費に対する補助 5,350千円 国が県に交付する「子育て支援対策臨時特例交付金（安心こども基金）」を財源とした、中核市が行う特定不妊治療の拡充に要する経費に対する補助 （３）周知・啓発事業等 858千円 制度改正の周知にかかるリーフレットの作成及びシステム改修

【参考（スキーム図）】

現行

年間回数制限なし、通算助成期間制限無し

43歳未満を対象

6回						3回		
国① 30万	国② 15万	国③ 5万	国④ 15万	国⑤ 5万	国⑥ 15万	国⑦ 20万	国⑧ 20万	国⑨ 20万

新制度（令和3年1月1日以降に終了した治療が対象）

最大9回				最大9回				
国30万 最大6回まで	県単⑦ 30万	県単⑧ 30万	県単⑨ 30万	国30万 最大6回まで	県単⑦ 30万	県単⑧ 30万	県単⑨ 30万	・・・
第1子の出生のための治療				第2子の出生のための治療				

○助成回数は1子ごとに9回までとし、対象年齢は43歳未満とする。

○初回治療における妻の年齢が40歳以上の場合、3回まで助成する。

事業概要

保健・疾病対策課

事 業 名	内 容						
感染症患者入院治療費 （感染症指定医療機関 等運営費補助金） 9 5 6， 3 9 6 千円 （国 9 5 6， 3 9 6）	1 事業目的 新型コロナウイルス感染症患者等の入院治療体制を整備する。 2 実施主体 県 3 事業内容 新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるために専用病棟や専用病床を確保している医療機関に対し、空床期間の診療収入分に相当する費用について補助する。 ・ 補助対象 感染症指定医療機関等 ・ 補 助 率 国 1 0 ／ 1 0 <table><tr><td>実績見込額 (A)</td><td>予算現計 (B)</td><td>補正額 (A-B)</td></tr><tr><td>3, 269, 786千円</td><td>2, 313, 390千円</td><td>956, 396千円</td></tr></table> 1 月はフェーズ 3（1 1 5 床）、2 ～ 3 月はフェーズ 4（2 2 9 床）を想定し、必要となる空床確保料について、実績見込額として算出した。	実績見込額 (A)	予算現計 (B)	補正額 (A-B)	3, 269, 786千円	2, 313, 390千円	956, 396千円
実績見込額 (A)	予算現計 (B)	補正額 (A-B)					
3, 269, 786千円	2, 313, 390千円	956, 396千円					

事業概要

保健・疾病対策課

事業名	内 容
新興感染症対策事業 （新型コロナウイルス感染症対策事業） ３１５，０００千円 （国 ３０７，８００） （－ ７，２００）	１ 事業目的 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、必要な医療体制等の強化を図る。 ２ 実施主体 県 ３ 事業内容 （１）診療・検査医療機関体制整備協力金支援事業 ２９７，０００千円 新型コロナの検体採取を実施し、受診相談センター等で紹介可能な医療機関に対し、感染拡大防止や危険手当等に要する経費を助成する。（１５０医療機関を想定） ・補助額 令和２年１２月末までに対応開始 ２，５００千円 令和３年２月末までに対応開始 １，５００千円 ・補助率 １０／１０ （２）新検査体制整備協力金支援事業 １８，０００千円 検査体制を強化するため、土曜・日曜・祝日に検体を取り扱う民間検査機関に対し、検査に必要な経費を助成する。 ・補助額 ３００千円／日 ・補助率 １０／１０

事業概要

保健・疾病対策課

事業名	内 容
新興感染症対策事業 （新型コロナウイルス感染症分） 6,097,158千円 (国 5,603,356 諸 8 一 493,794)	1 事業目的 新型コロナウイルス感染症の更なる感染拡大に備え、医療提供体制や検査体制を整備する。また、保健所の体制強化を図るほか、感染症患者に対応する医療従事者等を支援する。 2 実施主体 県、市町村、医療機関等 3 事業内容 原則として、令和３年４月～９月の半年分を計上する。 (1) 検査体制整備事業 399,369千円 ①医療機関等の検査機器整備 132,000千円 ・補助対象 医療機関、民間検査機関（６０件を想定） ・補助率 国１０／１０ ②健康環境センター検査体制整備等 267,369千円 健康環境センターの検査体制整備のほか、大規模な行政検査が必要となった場合に、ＰＣＲ検査等を民間検査機関に委託する経費 (2) 医療機関設備整備等事業 733,988千円 感染症患者等の外来・入院に対応するための医療機器整備や感染拡大防止に要する経費に対し助成する。 ①診療・検査医療機関等整備事業 64,214千円 ・設備 ＨＥＰＡフィルター付き空気清浄機等 ・補助率 国１０／１０ ②入院医療機関整備事業 665,405千円 ・設備 超音波画像診断装置、ＣＴ撮影装置等 ・補助率 国１０／１０ ③診療・検査情報管理支援事業 2,400千円 ・補助対象 （一社）秋田県医師会 ・補助率 県１０／１０ ④医療機関との調整事務経費 1,969千円

	(3) 新型コロナPCR検査等保険適用外負担費 538,234千円 医療機関において、医師の判断で実施するPCR検査等の自己負担分を負担する。 (4) 受診相談センター設置事業 101,251千円 新型コロナウイルス感染症に関する相談を、24時間体制で看護師が受け付ける「あきた新型コロナ受診相談センター」の設置や、県民への周知啓発を行う。 (5) 新型コロナ保健所体制整備事業 52,814千円 ①秋田県健康フォローアップセンター設置事業 12,450千円 濃厚接触者等の健康管理や相談業務を行うフォローアップセンターを設置する。 ②感染症患者移送事業 7,686千円 感染症患者の移送体制の充実に要する経費 ③発生動向調査事業等 32,678千円 保健所の疫学調査等による業務の増加に対応するため、会計年度任用職員（保健師等）を増員する（各保健所1人）。 (6) 医療従事者等支援事業 77,340千円 ①医療スタッフ安心支援事業 51,840千円 感染症指定医療機関等で患者に直接対応する医療従事者等を対象としたPCR検査に要する経費を助成する。 ・補助対象 感染症指定医療機関等 ・補助率 県10/10 ②医療従事者等宿泊支援事業 25,500千円 感染者に直接対応する医療従事者等の宿泊施設確保に要する経費 (7) 新型コロナ感染症対策協議会運営費等 46,953千円 ①新型コロナウイルス感染症対策協議会運営費等 10,229千円 入院患者の受入調整等を行う調整本部を設置する経費等 ②感染症対策専門家派遣等事業 1,188千円 クラスターが発生した場合に、厚生労働省が派遣する専門家と連携し、感染拡大防止を図るための経費 ③新型コロナウイルスに感染した医師等にかわり診療等を行う医師等派遣体制の確保事業等 35,536千円
--	---

	(8) 新型コロナ感染症患者医療費 36,088千円 新型コロナウイルス感染症患者を入院措置した場合の医療費のうち、自己負担分について負担する。 ・負担割合 10/10 (国3/4、県1/4) (9) 指定医療機関病床確保事業 4,063,001千円 新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるために専用病棟や専用病床を確保している医療機関に対し、空床期間の診療収入分に相当する費用について補助する。 ・補助対象 感染症指定医療機関等 ・補助率 国10/10 ・補助単価 (1床当たり) 41千円～436千円/日 (10) 新型コロナ感染症診査協議会運営費等 3,120千円 入院勧告等必要な事項を協議する診査会を開催する経費 ・委員 6名×8保健所 ・構成 医師、弁護士、人権擁護委員 (11) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金 45,000千円 市町村が実施する新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金対象事業に要する経費を助成する。 ・補助対象 秋田市 ・補助率 国10/10
--	--

事業概要

医務薬事課

事業名	内容
⑨新型コロナウイルス感染症対策事業 355,843千円 (⑩ 355,843)	1 事業目的 新型コロナウイルス感染症患者の拡大に対応するため、各種取組を実施することにより、地域の医療提供体制の維持・確保等を図る。 2 実施主体 県 3 事業内容 (1) 新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関等支援事業 350,000千円 新型コロナウイルス感染症患者の入院受入のほか、感染症患者の院内発生による外来診療の休止及び新規入院患者の制限を行った医療機関を支援するため、応援金を支給する。 (R3年度：350,000千円) ①新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関への応援金 300,000千円 ・対象機関 県内医療機関（感染症患者の入院治療を行った病院等） ・支給額 1,000千円（患者1人当たり） ・対象期間 令和2年4月1日～令和3年3月31日 (R3年度：300,000千円) ②医療提供体制維持支援金 50,000千円 ・対象機関 県内医療機関（5人以上の感染症患者が院内で発生し、外来診療の休止及び新規入院患者の制限を実施した病院） ・支給額 10,000千円（1病院当たり） ・対象期間 令和2年4月1日～令和3年3月31日 (R3年度：50,000千円)

(2) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業

5, 843 千円

新型コロナウイルスワクチンの接種を円滑に実施するために必要な体制を整備する。

(R3年度: 147, 595 千円)

①接種サポート体制整備

1, 804 千円

市町村又は医療機関からの要請に応じ、集団接種等を安全かつ効率的に行う体制を構築する。

・委託先 (一社) 秋田県医師会

・対象経費 市町村・関係機関との連絡調整に要する経費

(R3年度: 10, 822 千円)

②ワクチン保管管理

3, 136 千円

超低温冷凍庫でのワクチンの保管及び他の接種施設へのワクチンの分配等を適切に行う。

・委託先 14 病院 (基本型接種施設※)

・対象経費 ワクチンの管理に要する経費

(R3年度: 18, 816 千円)

※ 基本型接種施設

各地域の中核的機能を有する 14 病院を、国が準備した超低温冷凍庫を設置しワクチンを保管する「基本型接種施設」とする。自院従事者への接種のほか、ワクチンの分配を受け接種を行う「連携型接種施設」へのワクチンの払出しと台帳管理等を行う。



③副反応対応体制確保

649 千円

接種医療機関又はかかりつけ医療機関からの紹介を受け、副反応が疑われる症状について専門的に対応し、適切な受診につなげる体制を確保する。

・委託先 総合的な診療を行う 1 病院

・対象経費 副反応相談窓口の設置、連絡体制整備

(R3年度: 3, 893 千円)

	④関係者間連絡調整等 254千円 ・関係機関調整会議の開催 ・市町村担当国会議の開催 ・連絡調整要員（会計年度任用職員）の雇用、通信費等 (R3年度：3,215千円)
--	--

事業概要

医務薬事課

事業名	内容
新型コロナウイルス感染症対策事業 1,391,928千円 (国 1,295,275 諸 9 一 96,644)	1 事業目的 新型コロナウイルス感染症患者の拡大に対応するため、各種取組を実施することにより、地域の医療提供体制の維持・確保等を図る。 2 実施主体 県 3 事業内容 (1) 新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関等支援事業 350,000千円 新型コロナウイルス感染症患者の入院受入のほか、感染症患者の院内発生による外来診療の休止及び新規入院患者の制限を行った医療機関を支援するため、応援金を支給する。 (R2年度：350,000千円) ①新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関への応援金 300,000千円 ・対象機関 県内医療機関（感染症患者の入院治療を行った病院等） ・支給額 1,000千円（患者1人当たり） ・対象期間 令和3年4月1日～令和4年3月31日 (R2年度：300,000千円) ②医療提供体制維持支援金 50,000千円 ・対象機関 県内医療機関（5人以上の感染症患者が院内で発生し、外来診療の休止及び新規入院患者の制限を実施した病院） ・支給額 10,000千円（1病院当たり） ・対象期間 令和3年4月1日～令和4年3月31日 (R2年度：50,000千円)

(2) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業

147,595千円

新型コロナウイルスワクチンの接種を円滑に実施するために必要な体制を整備する。

(R2年度: 5,843千円)

①接種サポート体制整備 10,822千円

市町村又は医療機関からの要請に応じ、集団接種等を安全かつ効率的に行う体制を構築する。

・委託先 (一社) 秋田県医師会

・対象経費 市町村・関係機関との連絡調整に要する経費

(R2年度: 1,804千円)

②ワクチン保管管理 18,816千円

超低温冷凍庫でのワクチンの保管及び他の接種施設へのワクチンの分配等を適切に行う。

・委託先 14病院(基本型接種施設※)

・対象経費 ワクチンの管理に要する経費

(R2年度: 3,136千円)

※ 基本型接種施設

各地域の中核的機能を有する14病院を、国が準備した超低温冷凍庫を設置しワクチンを保管する「基本型接種施設」とする。自院従事者への接種のほか、ワクチンの分配を受け接種を行う「連携型接種施設」へのワクチンの払出しと台帳管理等を行う。



③ワクチン移送管理 7,989千円

基本型接種施設から他の接種施設へワクチンを冷蔵で移送する。

・委託先 秋田県医薬品卸業協会等

・対象経費 保冷パック等資材費、配送経費

	④副反応対応体制確保 3, 893 千円 接種医療機関又はかかりつけ医療機関からの紹介を受け、副反応が疑われる症状について専門的に対応し、適切な受診につなげる体制を確保する。 ・委託先 総合的な診療を行う 1 病院 ・対象経費 副反応相談窓口の設置、連絡体制整備 (R 2 年度 : 649 千円) ⑤相談対応体制確保 60, 800 千円 県民又は医療機関等からの相談に対応する体制を確保するため、県相談窓口を設置する。また、専門性の高い相談対応業務の一部を委託する。 ・委託先 (一社) 秋田県医師会等 ・対象経費 専用電話回線設置・通信費、委託費 ⑥ワクチン情報周知啓発 42, 060 千円 県民に対し、ワクチン接種に関する正しい情報を周知する。 ・対象経費 啓発資材作成費、新聞広告掲載費、広告デザイン委託費等 ⑦関係者間連絡調整等 3, 215 千円 ・関係機関調整会議の開催 ・市町村担当者会議の開催 ・連絡調整要員(会計年度任用職員)の雇用、通信費等 (R 2 年度 : 254 千円) (3) 新型コロナウイルス感染症軽症者等受入施設整備事業 653, 501 千円 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備えた医療提供体制を構築するため、軽症者等を受け入れる宿泊療養施設を運営する。 ・施設名 秋田市内公共施設(58室) 秋田市内ホテル1箇所 ・受入対象 軽症者、無症状者 ・対象経費 宿泊者への医療・生活支援に関する経費 ・実施期間 令和3年4～9月
--	---

	(4) D M A T 等医療チーム感染症対策派遣事業 45,650千円 医療施設等における新型コロナウイルス感染症のクラスター発生に対応するため、A C O M A T（秋田コロナ医療支援チーム）を現地に派遣し、施設における感染制御や医療提供を支援する。 ・チーム構成 医師1人 看護師1人 業務調整員1人 ・派遣先 医療施設、介護施設、福祉施設 ・委託先 D M A T 指定医療機関等 ・実施期間 令和3年4～9月 (5) 地域外来・検査センター設置運営事業 193,288千円 外来・検査体制の充実・強化を図るため、地域外来・検査センター（仮設診療所）を設置・運営する。 ・委託先 市町村、医療機関 ・経費 委託費（設置・運営費）、事務費 (21,418千円／1箇所当たり) ・設置箇所 9箇所（二次医療圏ごとに1箇所以上） ・実施期間 令和3年4～9月 (6) 医療機関・薬局等感染拡大防止対策支援事業 1,894千円 支援金に係る事務経費
--	---